

27. 公共政策教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 73)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 74)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 毎年、知事や市長、行政職幹部などをゲストスピーカーに招いて、直接、学生に刺激を与える講義や、人事院との共催による「霞が関特別講演」を開催している。平成 29 年度は前期 6 回、後期 4 回開催し、後期には「女性のための霞が関特別講演」を実施した。
- インターンシップについては、中央省庁や地方自治体だけでなく全国市町村国際文化研修所（JIAM）や世界銀行法務部との協定により、機会を広げている。さらに、社会との連携を強めるために、民間企業から寄附講義の提供を受け、最前線の実務家の講義を提供するように努めている。平成 26 年度には、対外活動の窓口として社会連携室を設置し、平成 28 年度から社会のニーズに応じた効果的なプログラム「水曜講座」や特別シンポジウムを実施している。
- 公共政策教育部の特徴は、自主的な活動の奨励にある。正規のカリキュラムとは別に学生の自学自習を奨励することは公共政策教育部の理念であり、多くの自主的な勉強会が行われていることは、この理念が生きていることを意味する。この自主活動を奨励するために、旅費、報告書等の印刷経費の経済的支援を行っているほか、調査方法・対象等について教員が随時相談に応じるなどの支援をしている。
- 京都府との大学ゼミ協働研究事業において、多様化する地域課題を、府民視点に立って解決できる高度な政策形成能力を備えた府職員の養成に資するため、学生と協働して公共政策を企画立案することを通じて政策形成能力の向上を目指す事業を行なっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 学生の自主活動として定着している勉強会が複数行われている。自主活動の成果は、「政策提言ゼミ」が大学コンソーシアム京都の開催する「京都から発信する若手政策研究者交流大会」に参加し、平成 28 年度には優秀賞、平成 29 年度には京都府知事賞の受賞となって顕れている。公共政策教育部では、これらの自主活動を一層奨励するために、自主活動のための旅費、報告書等の印刷経費の経済的支援を平成 25 年度から行っているほか、調査方法・対象等について教員が随時相談に応じており、自主活動は重要な教育の一環となっている。